

フィンランド共和国

(Republic of Finland)

I 概要

1. 人口	約 549 万人 (2016 年 4 月末時点)	5. 1 人当たり国内総生産 (GDP)	41,973 ドル (2015 年, IMF)
2. 面積	33.8 万平方キロメートル (日本よりやや小)	6. 首都	ヘルシンキ
3. 政治体制	共和制	7. 通貨単位	ユーロ
4. 言語	フィンランド語, スウェーデン語		

《出典》外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland/data.html>) (更新日: 2016 年 9 月 2 日)。

II 教育の普及状況

教育段階	年	在籍率	在籍率	
			男	女
就学前教育	2013 年	81%	81%	81%
初等教育	〃	101%	101%	101%
中等教育	〃	143%	137%	150%
高等教育	〃	91%	83%	100%

(通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む)

III 教育行政制度

中央には教育文化省が置かれ、教育制度全般に責任を負っている。初等中等教育については、下部組織である国家教育委員会が全国共通カリキュラムを策定するなど、同省の方針に基づき具体的な方針を定めている。大学はすべて国立であるが、各大学に大きな自治権が与えられている。

地方 (317 市町村, 2015 年) は、就学前教育機関 (デイケアセンター)、総合制学校、上級中等学校、職業教育学校及び一部の専門大学を設置・維持している。また成人教育も担当している。

IV 学校体系

(学年暦：8月～翌年5月)

1. 就学前教育

就学前教育は、0～6歳児を対象に（実際は3歳からが多い）、デイケアセンターにおいて行われる。このほか、総合制学校に付設された就学前学級では、6歳児を対象とした教育が提供されている。

2. 義務教育

義務教育年限は7～16歳の9年間である。

3. 初等・前期中等教育

初等・前期中等教育は、基礎教育として、総合制学校において7歳から9年間行われる。教育課程は6年制の前期課程と3年制の後期課程に分かれている。また、第9学年修了後に任意で学ぶ1年間の補習課程（第10学年）が置かれている。9年間の基礎教育を修了した者には修了証が授与される。

4. 後期中等教育

後期中等教育は、上級中等学校と職業教育学校において3年間行われる。上級中等学校は普通教育を提供するが、中には普通教育とともに音楽や美術、体育、理数教育など特定分野に関する専門的な教育を実施する学校もある。上級中等学校の修了者には上級中等学校修了証が授与される。生徒の多くは修了時に大学入学基礎資格試験を受験する。職業教育学校は各職業分野に対応した職業教育を提供し、修了者には分野に応じた修了証が授与される（職業教育学校の修了証も高等教育機関入学のための基礎資格となる）。

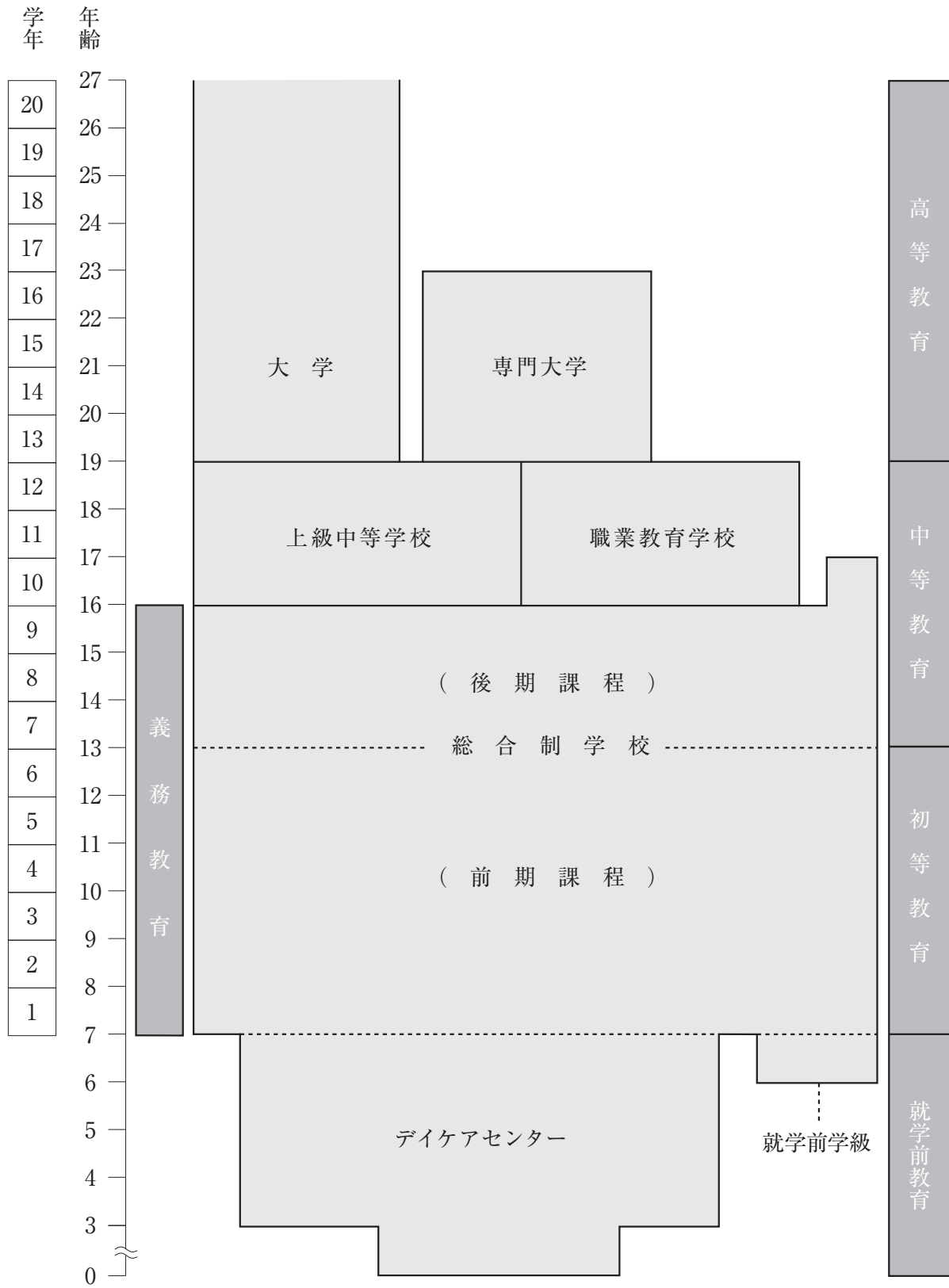
5. 高等教育

高等教育は大学又は専門大学で行われる。通常、学士相当の学位の取得には3年、修士相当の学位の取得にはさらに2年（合計5年）が必要である。専門大学では職業教育が提供され、修業年限3.5～4年の課程修了者に専門大学学士が、さらに1～1.5年の課程を修了すると専門大学修士が授与される。各高等教育機関は、大学入学基礎資格試験や機関独自の選抜テストの成績に基づいて、それぞれ入学者選抜を行っている。いずれの大学も法的には国から独立した存在となっているが、主に国からの財政支援により維持されている。専門大学の多くも同様であるが、一部に地方政府が運営しているものもある。

《参考資料》

- Eurydice, Finland (<https://webgate.ec.europa.eu/fpfis/mwikis/eurydice/index.php/Finland:Overview>) (2016年6月29日閲覧)。

V 学校系統図



VI 取得可能な資格・学位

